

令和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04061

研究課題名（和文）福祉国家のワークライフバランス効果 東アジアの都市間比較による検証

研究課題名（英文）Work-Life Balancing Effect of the Welfare States: Comparing Experiences in East Asian Cities

研究代表者

上村 泰裕 (Kamimura, Yasuhiro)

名古屋大学・環境学研究科・准教授

研究者番号：70334266

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：福祉国家と労働市場のあり方は、子育て世帯の男女のワークライフバランスをどのように規定しているか。日本と台湾の統計とインタビューの比較分析から、以下の点を明らかにした。労働市場（労働時間）と福祉国家（保育サービス）は、ワークライフバランスと出生率に影響を及ぼす。福祉国家（育児休業）は、労働市場のタイプによって異なる効果をもたらす。福祉国家（保育サービス）は、祖父母による子育てを抑制するのではなく促進する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

子育て世帯の男女のワークライフバランスをめぐる経験は、マクロな要因によって条件づけられている。台湾では十分な保育サービスなしに女性の労働力化が進んでおり、それがワークライフコンフリクトやその結果としての少子化につながっている。日本と台湾の比較分析から明らかになったのは、福祉国家の支えなき個人化は持続不可能だということである。新興福祉国家との比較により、福祉国家のワークライフバランス効果が一層明瞭になったと言える。

研究成果の概要（英文）：How do welfare states and labor markets determine the work-life balance of men and women in child-raising households? The following points were found from the comparative analysis of statistics and interviews in Japan and Taiwan. (1) The labor market (working hours) and the welfare state (childcare services) matter for the work-life balance and birth rate. (2) The welfare state (childcare leave) has different effects depending on the type of labor market. (3) The welfare state (childcare services) may promote, rather than restrains, grandparenting.

研究分野：社会学

キーワード：福祉国家 労働市場 ワークライフバランス 少子化 日台比較

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

福祉国家が男女のワークライフバランスに及ぼすインパクトに関する国際比較研究の今日における隆盛のきっかけを作ったのは、何と云っても Esping-Andersen (1990, 2009) である。社会学にとって彼の研究が重要なのは、マクロレベルの制度や政策がいかにミクロレベルの男女のワークライフバランスに影響を及ぼしているかを国際比較の方法によって示唆し、社会に対する国家のインパクトへの関心を復活させた点にある。社会学は男女の働き方、暮らし方、生き方をより深く知りたいという願望を持っているが、男女のワークライフバランスに大きな影響を及ぼす家族・企業・市民社会のあり方は国家や制度によって規定されている。国家と社会の相互作用を視野に入れないような社会学は、一つの国家に規定された特定の社会を所与と思いつき、かえって国家に囚われた人生や社会のイメージを描く結果に終わる。それに対して、Esping-Andersen に始まる国家重視の社会学は、福祉レジーム(福祉国家と社会の相互作用の型)の多様性を視野に入れることで、人生や社会の可能なパターンに関する私たちの想像力を広げてくれるのである。しかし、これまでのところ、こうした研究は主に欧米の先進福祉国家のみを対象としており、福祉国家の真のインパクトとその多様性を解明できていないと断言するのは難しい。新興福祉国家を含む新たな比較研究を構想しなければならない所以である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、福祉国家が男女のワークライフバランス(仕事と子育ての両立)をどのように規定しているかを明らかにすることである。マクロレベルの福祉国家のあり方とミクロレベルの男女のワークライフバランスとの連関を明らかにすることで、福祉国家の社会学的意味を解明できる。その際、先進福祉国家とは異なる特徴をもつ新興福祉国家を比較対象に組み入れることで、福祉国家という変数の規定力を具体的に捉える。マクロ(福祉国家の形成・再編)からメゾ(雇用制度や保育サービスの特徴)を経てミクロ(男女のワークライフバランス)に至る連関を具体的に捉える。

3. 研究の方法

名古屋市における仕事と子育ての両立の現状を明らかにすることを直接の課題とした。具体的には、企業人事部へのインタビュー調査と、「名古屋市子ども・子育て調査」(2013年度)の再分析を行なった。企業調査では、厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」から名古屋市に本社を置く製造業と卸小売業の95社を抽出し、依頼状を送付した。協力を快諾して下さった13社の人事担当者に対して、2016年8月に各1時間程度のインタビューを行なった。質問項目は、1)女性従業員の活躍について、2)育児休業制度の運用について、3)企業内保育所について、4)仕事と子育ての両立支援への取り組みの経緯について、などである。

少子化と母親の就業が日本よりも進んでいる台湾との比較を試み、統計分析とインタビュー調査を行なった。統計分析については、日本と台湾の官庁統計のほか、ISSP(国際社会調査プログラム)の2012年データを分析した。インタビュー調査については、日台で調査の性格が異なる。日本では、前年度の企業調査に応じていただいた企業の人事部から、就学前もしくは小学校低学年のお子さんを持つ女性正社員の紹介を受けた。製造業2社(5名)と卸小売業4社(15名)の計20名に対して、2017年8月に各1時間程度のインタビューを行なった(受講者全員が担当した)。一方、台湾では、中華徵信所の企業総覧からサンプリングして企業に依頼状を送ったが、1社からの応諾もなかった。そこで次善の策として、知り合いの研究者から紹介を受けた。台北(4名)と台中(4名)の計8名に対して、2017年9月に各1時間程度のインタ

ビューを行なった。研究者に紹介を依頼した結果として、調査対象者は高学歴の管理職に偏ってしまった。とはいえ、偏りをふまえてもなお、日本と台湾の対照は鮮明だった。質問項目は、1) キャリアについて、2) 育児休業について、3) 現在の仕事について、4) 家族について、5) 保育について、6) ワークライフバランスについて、などである。

4. 研究成果

子育て世帯のワークライフバランスをめぐる経験は、労働市場、福祉国家、文化といったマクロな要因によって条件づけられている。本研究は日本と台湾の統計とインタビューの分析から、福祉国家がワークライフバランスやその結果としての出生率に大きな影響を及ぼしていることを示した。

具体的には、労働市場（労働時間）と福祉国家（保育サービス）は、ワークライフバランスと出生率に影響を及ぼす。福祉国家（育児休業）は、労働市場のタイプによって異なる効果をもたらす。福祉国家（保育サービス）は、祖父母による孫育てを抑制するのではなく促進する。

文化（外食をどのように利用するか）も部分的に関連する、などの点を明らかにした。

台湾の福祉国家の持続可能性を揺るがしかねない最大の要因は、少子化の問題である。その少子化そのものが、後発福祉国家の特徴に由来しているとも考えられる。台湾では、女性の労働力化が日本以上に急速に進む一方、公的な乳児保育サービスの整備が遅れており、祖父母による私的保育への依存と、日本以上に急速な少子化の進展をもたらしているのである。

1980年代前半以降、台湾では母親の労働力率が急速に上昇してきている。働く母親が多数派になったということである。1980年代前半とえば、台湾ではちょうど合計出生率が2まで低下した時期である。つまり第一の人口転換が完了すると同時に母親が働くようになり、ほんの10年ほどで第二の人口転換に突入したのである。合計出生率が2の時代が30年続いた日本とは対照的である。

日本では時折、「働く女性が多い国ほど出生率が高い」「女性活躍を進めれば少子化の問題は解決する」という論調を耳にするが、それは誤りである。全体としては女性労働力率が高い国ほど合計出生率も高いが、例外の国々がある。台湾・ギリシア・スペイン・ポルトガルでは、女性労働力率が高く、合計出生率は低い。これらの国では、働く母親のワークライフバランスがとれておらず、働く母親を支える保育サービスも不十分なのである。つまり、母親の短時間勤務を認めない国や、保育所に入れられない待機児童がたくさんいる国では、いくら女性活躍を進めても出生率は下がるのである。アメリカを例外として、出生率の比較的高い先進諸国では0~2歳児の母親は短時間勤務の人が多数派である。長時間勤務の母親が多い国では少子化が進む。また、保育所の整備も重要である。乳児保育が充実している国ほど出生率が高い。要するに、短時間勤務制度や乳児保育、すなわち福祉国家の支えが重要である。台湾では、福祉国家の支えなしに女性の労働力化が進んだため、日本より深刻な少子化の問題に直面しているのである。個人や社会の変化に見合う制度を整備できるか否か、台湾が東アジアの後発福祉国家の先頭に立って直面している課題である。

台湾では十分な保育サービスなしに女性の労働力化が進んでおり、それがワークライフコンフリクトやその結果としての少子化につながっている。日本と台湾の比較分析から明らかになったのは、福祉国家の支えなき個人化は持続不可能だということである。新興福祉国家との比較により、福祉国家のワークライフバランス効果が一層明瞭になったと言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 552
2. 論文標題 ILO百年 グローバル社会政策の起源	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 14-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 -
2. 論文標題 序論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 上村泰裕編『新・世界の社会福祉7 東アジア』旬報社	6. 最初と最後の頁 19-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 -
2. 論文標題 「〔台湾〕人口と財政」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 上村泰裕編『新・世界の社会福祉7 東アジア』旬報社	6. 最初と最後の頁 432-450
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 24
2. 論文標題 「福祉国家のワークライフバランス効果」に関する調査 名古屋大学社会学研究室の調査実習	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『社会と調査』	6. 最初と最後の頁 77-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 556
2. 論文標題 東アジアの福祉の現在	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 14-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 -
2. 論文標題 福祉から見た台湾の国家形成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 田中明彦・川島真編『20世紀の東アジア史』東京大学出版会	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 43
2. 論文標題 東アジアの福祉ギャップ 少子高齢化のなかの家族と国家	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『家族研究年報』	6. 最初と最後の頁 97-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 1
2. 論文標題 国際比較から見た台湾の医療	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本医師会民間病院台湾医療福祉調査団編『地域包括ケアに取り組む台湾医療 大病院が在宅医療に進出・重要な医師会の役割』	6. 最初と最後の頁 20-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 第684号
2. 論文標題 「【書評】S.ウォルビー/H.ゴットフリート/K.ゴットシャル/大沢真理編著『知識経済をジェンダー化する 労働組織・規制・福祉国家』（ミネルヴァ書房, 2016)」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『日本労働研究雑誌』	6. 最初と最後の頁 84-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上村泰裕	4. 巻 319
2. 論文標題 台湾の年金改革 後発福祉国家その後	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『D10』	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 上村泰裕
2. 発表標題 福祉から見た台湾の国家形成
3. 学会等名 福祉社会学会第17回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasuhiro Kamimura
2. 発表標題 Welfare State Development in Taiwan: A Historical-Comparative Examination
3. 学会等名 The 17th ESPAnet Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上村泰裕
2. 発表標題 ILO百年 国際社会政策ことはじめ
3. 学会等名 社会政策学会第139回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasuhiro Kamimura
2. 発表標題 The State of Welfare in Asia-Pacific: Towards More Inclusive Development
3. 学会等名 1st CSIS Global Dialogue and 25th PECC General Meeting (インドネシア・ジャカルタ) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yasuhiro Kamimura
2. 発表標題 Work-Life Balancing Effect of the Welfare States: Comparing Experiences in East Asian Cities
3. 学会等名 RC19 Open Session 1, The 19th ISA World Congress of Sociology (カナダ・トロント) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yasuhiro Kamimura
2. 発表標題 Welfare Gap in East Asia: A Comparative Sociological Reflection on Family and State
3. 学会等名 The International Conference on Global Dynamics of Social Policy (ドイツ・ブレーメン大学) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 上村泰裕
2. 発表標題 福祉国家のワークライフバランス効果 日本と台湾の比較から考える
3. 学会等名 第20回社会政治研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 上村泰裕
2. 発表標題 台湾の人口と財政
3. 学会等名 「世界の社会福祉・東アジア」研究会（名古屋大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上村泰裕
2. 発表標題 家族福祉・企業福祉・国家福祉 自由と平等をつなぐ連帯
3. 学会等名 ロナルド・ドーア先生追悼記念シンポジウム「産業社会の座標軸 ロナルド・ドーアの遺産」（労働政策研究・研修機構）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上村泰裕
2. 発表標題 名古屋市における子どもの貧困
3. 学会等名 東海社会学会第10回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 上村泰裕
2. 発表標題 東アジアの福祉ギャップ 少子高齢化のなかの家族と国家」
3. 学会等名 家族問題研究学会2017年度秋期研究例会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yasuhiro Kamimura
2. 発表標題 Myth and Reality of Women ' s Active Participation: A Sustainable Alternative for East Asia
3. 学会等名 The 2018 International Yonsei Public Administration Conference (韓国・延世大学) (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yasuhiro Kamimura
2. 発表標題 The Three Worlds as seen from East Asia: Twenty Years with Esping-Andersen
3. 学会等名 The Thirteenth East Asian Social Policy Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yasuhiro Kamimura
2. 発表標題 Reconceptualizing the Welfare State: A Comparative Framework for East Asia
3. 学会等名 Annual Conference of the Human Development and Capability Association (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yasuhiro Kamimura
2. 発表標題 Reconceptualizing the Welfare State: A Comparative Framework for East Asia
3. 学会等名 第13回日中韓社会保障会議（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 上村泰裕
2. 発表標題 東アジアの福祉ギャップ 家族と国家をめぐる比較社会学的考察
3. 学会等名 第89回日本社会学会・日韓ジョイントパネル（招待講演）
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 上村泰裕編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 572
3. 書名 『新・世界の社会福祉7 東アジア』	

1. 著者名 上村泰裕編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 名古屋大学文学部社会学研究室	5. 総ページ数 209
3. 書名 『福祉国家のワークライフバランス効果（2） 働く母親の経験をめぐる日台比較』	

1. 著者名 上村泰裕編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 名古屋大学文学部社会学研究室	5. 総ページ数 288
3. 書名 『福祉国家のワークライフバランス効果(1) 名古屋市における仕事と子育ての両立』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----